

# 一外交官が見た仏米関係と 日欧戦略的パートナーシップ

政策研究大学院大学 政策研究院シニアフェロー

飯村 豊



はじめに

私は研究者ではなく、一生を外交官として過ごしてきた実務家であるから、本稿においては外交の最前線にあつて感じてきたことを述べてみたい。特に、私はわが国外務省において通称「フレンチ・スクール」と言われるグループに属していることもあり、フランスを中心とするワシントン、モスクワなど欧米の勤務が長く、東南アジアの途上国の視点はフィリピン、ジャカルタでの在勤で、また中東世界については政府代表として五年間二、三ヶ月に一回中東諸国に出張する機会を通じ感じるところがあつた。欧州の植民地主義に蹂躪された中東から見

る欧州、特に英国、フランスなどは我々日本人が見つめる欧州とは違う姿を見せている。ちょうど日本が第一次世界大戦中、中国に対し二十一条要求を突きつけている頃、まさに英国とフランス、さらにロシアは世界大戦後中東を分割することを約した秘密協定、サイクス・ピコ協定を結んでいたのである。対華二十一条要求が日中関係に残した傷跡以上に、オスマン帝国の崩壊の結果生じた真空地帯を己のものとしようとした欧州列強の行動は中東に深い痕跡を残しているのである。

これらの点については別の機会に論ずることとし、本稿においては特に「仏米関係と日本外交」と言ったテーマで思うところを述べてみることにしたい。

## 一 フランスにとってのアメリカとの同盟関係

一九九〇年代パリに勤務していた頃、アメリカ人の心理学者が書いた『French or Foe? Getting the Most Out of Living and Working in France!』と言う本がフランス在住のアメリカ人コミュニティーでベストセラーになっていたが、これを読むとフランスに住み始めたアメリカ人がいかにフランスでの日常生活から巨大なカルチャーショックを受けているかがよく理解できる。

冷戦後ベストセラーになったサミュエル・ハンチントンの『文明の衝突』では欧州とアメリカを「西側文化」として一括して見ているが、果たしてそういう見方が正しいのか、この本を読むと欧州とアメリカが民主主義と市場経済とかいった共通の価値観を有しているものの、異なる文明ではないかと感じてくる。

さて、近年国際的指導力の低下が目立つアメリカであるが、なんといってもアメリカが国際関係において最も大きな力を有する国であることは言うまでもない。トランプ政権時代、アメリカとの同盟関係の危機に瀕した欧

州は今バイデン政権のリーダーシップに期待して熱い視線を送っている。しかし、言うまでもないが、自分たちを導きうるかつてのスーパーパワーのアメリカが再現するとは思っておらず、価値観を共有しつつ、中期的にはより対等な同盟関係を構築することを目指したいと考えているであろう。そして、問題によってはEUとして自らリーダーシップを取ろうとし、あるいは米国に様々なアドバイスをなしうる対等なパートナーシップを築き上げていきたいと言うのが、少なくともEUの主導的な地位にある国々の気持ちであろう。

しかしながら、EU全体を見てもその総合力から言って果たして欧州が近い将来真の意味での国際社会の「自律的な一極」たりうるか否かは疑問なし、としない。他方でフランスは戦略核兵力を有し、国連安保理常任理事国として、ドイツと共に、英国が離脱したEUの中核的な国家として、さらにフランス語圏をはじめとして一定の国際的影響力行使しうる立場にある国として、アメリカと対等とはいえずとも、EUを独自の存在感を持った国際社会の極となることを目指そうとするであろう。

日本はアメリカとの戦争に負け、その「普遍的価値」

に思想空間を長い間支配されてきた。また、国の安全をアメリカに預けた。その結果、どうしてもアメリカの一方に影響されがちである。客観的に世界を見るためには他者の視点をも参考にして、自らの考えを再点検してみるのが大切であろう。その意味で、欧州、特に独自の外交哲学と路線を持つフランスは日本にとってアメリカとは異なった視点を提供する貴重な存在といえよう。

外交官の先輩で多くの名著を残した岡崎久彦氏は、かつて著書の一つで「フランスからアメリカがよく見える」と言ったことがある。私はまさに同意見で、この二つの国は欧米諸国の中で自分たちが普遍的価値を代表する国として特別な地位を有していると考えており、それが故にお互いにアンビヴァレントな感情を持っているように思われる。畏敬と侮蔑の入り混じった感情とでも言うか。世界を見るときにはアメリカとは異なる世界観を持った民主主義国フランスの考え方を念頭に置いておくのは悪いことではないと思う。例えば、ベトナム戦争が始まって、西側の国々で最初に「これはベトナム民族主義の戦いだ」と言ったのはフランスのドゴール大統領（当時）であった。また、ジョージ・W・ブッシュ大統領

領が二〇〇三年イラク侵攻を行った時、正面から米国の決定に反対したのはフランスのシラク大統領であった。フランス外交も多くの欠点を持っているが、国際関係の本質を見る力とアメリカに正面から反論することを恐れないという長所を有している。他方で、キューバ危機において、ドゴール大統領は西側同盟全体が危機に直面していると考え、真っ先にアメリカ支持を打ち出したのが思い出される。国力からいえば中級国家であるが、フランス外交おそるべしである。

フランス外交と比較的長く付き合ってきた私としては、そのようなフランスの対米関係の相場感を十分に理解しているつもりであったが、一度シラク元大統領の発言に虚を突かれたことがある。

二〇〇九年フランス大使としての勤務を終え日本に帰国する直前、パリ勤務中日本との関係に大変に気を配ってくれたシラク元大統領に別れの挨拶をするため、セーヌ川沿いにあった彼のオフィスを訪ねた。シラク元大統領は日本では親日家として有名であるが、同時に中国や中東、アフリカの国々にも強い関心を寄せ、これら第三世界の国々の歴史や美術についても玄人はだしの見識を

持っていた。日本については特に埴輪に詳しく、かつて親交を結んだ橋本龍太郎首相（当時）は「シラクとは埴輪の話はできない。その該博な知識には圧倒されてしまうからだ」と述べていたものである。

当日、元大統領のオフィスに入ると、よく来てくれたとサロンに通され、いつもそうであるようにまず相撲の話から始まった。二〇〇六年フランスに赴任してシラク大統領に信任状を奉呈した時、型通りの儀式を終えると別室に招きいれられ、最初にシラクが持ち出したのが相撲の話であったことを思い出していた。「日本人の横綱が少なくなつて残念だ」と言うのが彼の最初の一言であった。

離任の挨拶の後、シラク氏に請われるままに、私はアジア情勢について説明を始めた。私が「東アジアには不安定要因が二つある、一つは中国の台頭、もう一つは北朝鮮の核開発問題である、アメリカのアジア太平洋におけるプレゼンスが地域の安定を維持している」と日本の政治家、外交官がよく使う語り口で話し始めたところ、うなずきながら私の話を聞いていたシラク氏の表情がにわかには厳しくなり、「私は大使の意見に賛成することが

できない。アメリカは好戦的な国であり、世界のトラブル要因である。戦争を起こすのはいつもアメリカだ」と述べた。私は反論して「中国は覇権主義的傾向を強めており、これに対抗してアジアで安定を保っているのはアメリカのプレゼンスである」と改めて述べた。シラク氏は「中国は平和愛好国である。戦争を自ら仕掛けた事は無い」と述べたので、私より「然らば一九七九年の中国のベトナム侵攻はどう思われるか」と問うたが、シラク大統領の返事は「あれは小さなことだ」と言うものであった。

私はつい二年前までフランスの大統領をしていた人物がここまで反米的な発言をするのかと一驚したが、思えばイラク戦争開戦をめぐるアメリカと独仏との激しいやりとりはつい最近のことであったわけであり、確かに当時アメリカは特に中東で民主主義を広めると言いながら好戦的とも言える政策をとっていた。シラクはまたアメリカのフランスに対する嫌がらせに強い怒りを感じていたのであろう。二〇〇三年六月シラクが主催したG8エビアン・サミットにジョージ・W・ブッシュ米大統領が一日参加したのみで帰ってしまったのも、シラクにとつ

ては屈辱以外の何物でもなかったのかもしれない。シラク大統領が生きていたら、トランプ大統領の言動を見て、それ見たことか、私の言った通りではないかと言っていたかもしれない。

フランスの対米同盟関係の背後にある考え方は、西側全体の利益を守るためには同盟を結ぶが、さりとて全面的にはアメリカを信頼することはできない、決定的な局面での自国の行動の自由を残しておくといったところではないか。核戦略ドクトリンもそのような思想を背景としているし、またアメリカが二〇〇三年イラク戦争を始めるに至って、長年の経験から泥沼化することが見えている中東介入にアメリカと行動を共にするわけにはいかないと判断したのである。ジョージ・W・ブッシュ時代の対外政策に対するシラク大統領の対応はこのような同盟関係についての思想を反映していたと思う。中国の覇権主義的行動が顕著になってくる中で、中国は厳密な意味で米欧を結ぶ北大西洋条約の対象ではないがフランスがどのような行動に出るか、さらにはフランスのみならずドイツ、イギリスがこれからの西側世界の命運がかかったこの問題にどのように対応するか私は一抹の不安

を持ちながら見守っている。

## 二 フランスの核武装

少し時を遡るが、私は一九九五年ワシントンの日本大使館から在フランス大使館に次席公使として転勤したが、着任早々フランスはシラク大統領のもとで南太平洋において地下核実験を再開した。これに対し、核兵器に反対する強い国民感情が存在する日本においては激しい反発が起きた。当時日本は自社と連立の村山内閣のもとにあり、大蔵大臣は武村正義であったが、武村は閣僚在任中ながらフランスの核実験再開に反対するタヒチでの抗議デモに参加した。日本国内ではこの武村の行動は比較的好意的に受け止められたのであろうが、フランス政府の反発は激しかった。

当時の外務大臣ド・シャレットは抗議をするため日本大使が即刻フランス外務省に来ることを求めた。たまたま松浦晃一郎大使（当時）が出張中で不在であったので、臨時代理大使として私が仏外務省の大臣室に向かった。私はちょうど良いチャンスだと思っていたので、ド・

シャレット外務大臣が口を開く前に日本国民と日本政府はフランスの核実験を容認することはできない旨縷々述べたが、ド・シャレット外務大臣は相当に興奮しており、あなた方はフランスの閣僚が日本の国内で日本政府の政策に反対するデモに参加したらどう思うのか、武村氏の行動は明らかに国際的礼讓に反する。さらにド・シャレット大臣が私に述べるにはフランスは過去百年強の間に国土を三回外国の軍隊に蹂躪された。第一回目は普仏戦争、二回目は第一次世界大戦、三回目は第二次世界大戦であり、その時にどこの国がフランスを守るために

駆けつけてくれたであろうか、もちろん両大戦の際には米軍は参戦したが、それは戦争が起きてから数年後のことである、それまでにはおびただしき犠牲者が既に出ているのだ、このような悲劇からフランスは自分の国は自分の力でしか守れないということを骨の髄まで理解することになった。現在フランスを守るには核兵器の保有は必須の条件である。日本には日本の国民感情があるであろうが、フランスにもまた歴史的な経験に基づいた国民感情があるのである、日本政府・日本国民にはぜひともこのフランス国民の感情を理解していただきたいとい

うものであった。

日本とフランスは友好的関係にあり、人的文化的な繋がりは深い、この時ほど日仏間の距離を感じたことはない。そして、その根本にはアメリカとの同盟関係をどう見るかとの視点の違いがあるのである。フランスは北大西洋条約機構の加盟国としてアメリカと同盟関係にあるのだが、最後のところでアメリカがどの程度信頼できるかとの疑問が残っており、自ら核兵器を保有せざるをえないというわけである。

その後フランスに大使として勤務する機会があったが、依頼を受けてフランスの各地で日本外交やアジア情勢について講演をした。しばしば聞かれる質問の一つに、日本は周囲を中国やロシア、北朝鮮などの核兵器国に囲まれていてよく平気でいられるなど言うものであった。当然私の返事はすべての日本の外交官らしく、唯一の被爆国として核武装するつもりはなく、米国との同盟によって自国の安全を確保していると言うものであったが、日本大使への遠慮もあるのであろう、それ以上追求されることはあまりなかったが、フランス人にしてみればアメリカがいざと言う場合にどこまで同盟国を守るの

か確信できない、しかるが故にフランスは自ら核武装しているのだと言うのがむしろ常識であり、日本人は樂觀的だなぁと言う気持ちが心の底に潜んでいるのではないかと思われた。フランスでは共産党も核武装を支持しているのである。

### 三 「独自性」を求めるフランス

世界の多くの国が幻想を持っている。日本については戦前は大国主義的幻想、戦後は一国平和主義的幻想を持ってきたとも言えようか。

フランス人は自らの国は偉大でなくてはならないという、よく言えば夢、悪く言えば幻想を持っている。そして、もはやフランス一国のみでは世界の指導国家の一つになることは不可能と認識しているが故に欧州連合（EU）の一員として、またそのリーダーとして大国に列しようとしているわけである。また、EUが国際的に大きな役割を果たし得るためには世界は多極的でなくてはならないので、多極世界の幻影を見ているのである。

この点につきユベール・ヴェドリヌ元フランス外相

は、その著書『国家の復権』の中で次の通り述べている。

「結局のところ、フランスが多極世界と称して思い描いてきたものは、次のような願望の表れに過ぎない。息が詰まるアメリカ一極体制からは抜け出したいが、かといって複雑で面倒な多国間システムにがんじがらめにされたくもないので強いヨーロッパと言う一極の中で決定的な座を占めることによって、フランス本来の力を取り戻したい。」

しかし、これはフランスがヨーロッパのリーダーで、そのヨーロッパが強くなり、しかも世界がヨーロッパを一極とする多極の世界になると言う仮定を積み上げた、いわば運まかせの都合の良い図式であって、どうすればフランスが世界の中でそれ相応の発言力を持てるかと言う真の答えになっていない。」

ハーバード大学のスタンレー・ホフマンはかつてフランスのルモンド紙において、フランス人が自国の特殊性と考えるものには三つあるとして、要旨次のように述べている。

第一にはフランス人は自国の言語、文化、歴史が普遍的価値を体現していると考え、第二には国家は全体的利益を定義づけ、またこれの実現を担保する役割を持っているとみなし、第三には自国が国際社会で偉大さを追求することを願うと述べている。

フランス人の独自性を強く探求する意識を示すものとして、一九九七年三月シラク大統領（当時）が中南米を訪問した際文化外交について行った演説は興味深い。おそらく大半のフランス人が同意する考えと思われるが次のような趣旨を述べている。

「これからの世界は放置しておけば、（グローバリゼーションの下で）アングロサクソンの文化が支配的になり、モノカルチャーになってしまうかもしれない。しかし人々が求めているのはモノカルチャーの世界ではあるまい。マルチカルチャーの世界こそ国際社会に豊かさをもたらず。フランスはこのようなマルチカルチャーの世界を目指す戦いの先頭に立ちたい。」

結局のところ、このようなフランスの独自性を求める意識は大国幻想に支えられ、アメリカを客観視することを可能にし、同時にグローバリゼーションの時代を生みにくくしている。言い換えれば、フランスは大国たらんと志があり、またその見識には端倪すべからざるものがあるが、実力が今一歩ついていけないのである。

大国幻想は別として、日本は少なくともこのようなフランスの独自性に向けての気概から学ぶところがあるのではないか。

#### 四 日欧戦略的パートナーシップは可能か？

明治以降アメリカとともに欧州が日本の近代化に果たした役割は大きい。それは日本において万人が知るところであり、現在でも東京都心に行けば欧州建築の数々が残っているし、また文化、法制度、教育、軍事、科学技術等挙げればキリがないほど日本は欧州から多くを学んできた。今でも日本人にとって欧州は身近な存在である。経済、文化面でも交流は緊密であり、お互い良きパートナーであると考えている。

他方で、地政学的側面から見ると、フランスはインドシナ戦争敗北によりベトナムから撤退した後は南太平洋での軍事的プレゼンスを除けばその存在感を大きく低下させ、英国についても一九七〇年代初めのスエズ以東の植民地放棄、及び香港の返還の後は欧州はアジア太平洋、インド洋への戦略的関心を薄めてきた。逆に独中経済関係の飛躍的發展に見られるように欧州は特に中国との経済関係や一帯一路構想に強い関心を寄せてきており、中国の台頭に伴うアジアにおける戦略的均衡の維持にはほとんど無関心であった。

中国の覇権主義的行動が少しづつ目立ち始めていた二〇〇〇年代末期、日本訪問から帰ってきたフランスの有名な国際政治学者ドミニック・モイジー氏が私に述べたことが忘れられない。「あなた達日本人は口を開けば中国の台頭の話ばかりだ。中国に強迫観念を持っているのではないか。」私は「近隣に大国が台頭すればこれにどう対応するのか議論するのは当然ではないか。かつて西欧の人々は口を開けばソ連、ソ連であったではないか。」と反論したが、聞く耳を持たなかった。そこまでアジアにおける地政学的環境の変化を見る目は鈍くなっていた

のである。ドイツのメルケル首相も日本を素通りして北京詣でを繰り返してきた。従って、グローバルな感受性を失なった欧州外交に対し、私は中々信頼感を持ってないのであるが、それでも国連安保理やG7のメンバーを抱える欧州連合である。欧州連合を巻き込んでいかなくは日本の対外戦略は成立しない。

他方で、一九九〇年代前半シンガポールの提案で設立されたアジア・ヨーロッパ会議（ASEM）については、「東アジア経済の奇跡」と言われていた東アジアの経済的ダイナミクスに惹かれていた欧州はこのアイディアに飛びついたが、一九九七／九八年のアジア経済危機の後には瞬く間に関心を失った。この経験は東南アジアにおいてトラウマとして残っており、現在でも欧州が協力のオファーをしても、懐疑心を持って受け止められる一つの原因となっている。日本はよくエコノミック・アニマルと言われたが、欧州こそがエコノミック・アニマル名にふさわしかった。

遅すぎた感はあるが、欧州もようやくアジア太平洋地域及びインド洋でのパワーシフトのインプリケーションを真剣に考え始めているが如くであり、わが国や米、

豪、インド等が各々インド太平洋協力構想を提唱した後、これに追随するように欧州もこの地域の問題につき基本的考え方を発表するに至っている。さすがに欧州諸国も、世界経済の成長センターであり、各国のシーレーンの要路に位置し、さらには米中間の戦略的競争が激化しつつあるインド太平洋地域への関心を強めざるを得ない状況となってきた。最近に至り英国が空母を、またフランスやドイツが駆逐艦を太平洋地域に派遣する意向を示している。とりあえずはシンボリックな動きと言えようが、中期的には地政学的実体を有する可能性を秘めるものと言えよう。

その意味で、インド太平洋における日欧の戦略的利害が一致する方向に事態が進み始めているのではないかと推測され、これが実体を伴うものになれば日英同盟以来の日欧間の戦略的意義を持ったパートナーシップとなりうるであろう。実際問題として、二〇一九年にインドネシアのイニシアティブでASEAN首脳会議で採択されたA O I P (ASEAN's Outlook on the Indo-Pacific) の各種プロジェクトを民主主義諸国が協力して後押しをすることになれば、長い間単なるレトリックに終わって

きた「日欧戦略的パートナーシップ」を推進する機会が訪れることとなる。例えば、二〇二一年三月十三日に初めて開催された日米豪インドの首脳会議に加え、英国、フランス等も加えた協力プロセスを構築してA O I Pで提示されている海洋協力、コネクティビティ、SDGs、その他経済協力の実現に向けてASEANと力を合わせ、またASEANが対中配慮で警戒するのであればこれらの域外諸国がインド・太平洋の航行の自由の確保を目指した国際的なイニシアティブをとっていくことも考えられよう。

また英国はBREXIT後の自国の将来を考えなくてはならない待ったなしの段階に来ており、すでにTPPへの加盟の意向を示しているが、アジア太平洋地域の安全保障メカニズムの恒常的な一員として受け入れられるため何らかの工夫をすることも考えられよう。